

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 サンフロンティア不動産株式会社
 コード番号 8934 URL <http://www.sunfrt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀口 智顕
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 清一
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-5521-1301

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	9,125	△54.4	△3,658	—	△3,944	—	△3,924	—
21年3月期第3四半期	20,031	△27.6	△12,281	—	△12,897	—	△12,888	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△11,674.82	—
21年3月期第3四半期	△38,879.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	17,770	5,031	27.9	13,351.14
21年3月期	27,479	7,939	28.7	23,785.76

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 4,959百万円 21年3月期 7,884百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,200	△47.2	△3,700	—	△4,050	—	△4,000	—	△12,066.54

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 371,495株 21年3月期 331,495株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 336,149株 21年3月期第3四半期 331,495株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（10～12月）におけるわが国経済は、回復軌道に戻りつつある世界経済を背景に、輸出や生産は持ち直してきたものの、円高やデフレの進行、雇用情勢の悪化等から景気の2番底を懸念する見方もあり、先行き不透明感の強い状況が続いております。

当不動産業界におきましても、落ち着きを取り戻しつつある金融市場を背景に、不動産市場の流動性に一部回復の兆しが見られるようになりました。しかしながら、事業用不動産の空室率は未だ高い水準にあり、賃料相場も緩やかな下落傾向が続いているなど、予断を許さない状況にあります。

このような環境下、当社グループにおきましては、不動産サービス事業における手数料収入等の増加による安定的収益基盤の確立と、全社レベルでの徹底した経費削減による損益分岐点引下げ等、業績改善のための諸施策を着実に実行してまいりました。特に、不動産サービス事業においては、既存事業の一層の強化を図るとともに、オフィス家具の調達やレイアウト提案等、オフィス移転をトータルにサポートする業務や、造作付オフィス・店舗の仲介業務等、周辺分野での新しいサービスの拡充にも取り組むことで、顧客基盤の拡大と収益機会の創出に努めてまいりました。また、リブランニング事業においては、大型物件の売却が完了したことに加え、第三者割当増資（1,000百万円）による資本増強を行い、安定化した財務基盤のもと、新たな物件の仕入れ活動にも取り組んでおります。

以上により、当第3四半期連結会計期間の業績は、前連結会計年度の第1四半期（平成20年4～6月）以来、6四半期ぶりに黒字となりました。

以上の結果として、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高5,906百万円（前年同四半期比10.6%増）、営業利益523百万円（前年同四半期は営業損失10,899百万円）、経常利益428百万円（前年同四半期は経常損失11,040百万円）、四半期純利益412百万円（前年同四半期は四半期純損失12,364百万円）となりました。

各事業種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（不動産再生事業）

リブランニング事業においては、当四半期中に販売を予定しておりました物件について、計画通り売却が完了いたしました。これにより、当四半期の売上は3件、5,169百万円となりました。なお、フロンティア恵比寿につきましては、平成22年1月22日に売却決済のため、第4四半期の売上計上となります。一方、仕入れについては、当社の得意とする都心5区エリアの中小型ビルを中心に多数の物件を検討いたしました。市況の動向やリスク、事業採算性等を慎重に勘案いたしました結果、当四半期においては購入にいたりませんでした。

賃貸ビル事業においては、きめ細やかなテナント様対応等により長期保有物件の稼働率は高い水準を維持したものの、たな卸資産の売却等により賃料収入が減少いたしました。

以上の結果として、売上高5,457百万円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益547百万円（前年同四半期は営業損失10,590百万円）となりました。

（不動産サービス事業）

売買仲介事業においては、人員、組織体制等の強化を図りつつ、賃貸仲介やプロパティマネジメント事業等各部門との連携による総合力を生かした顧客基盤の強化を進めてまいりました。また、取引実績のある既存顧客の潜在ニーズの掘り起こしにも努めてまいりました。その結果、中小型の物件を中心に着実な成約実績に繋がりはじめております。

賃貸仲介事業においては、改めて地域密着・地域深耕を追求するとともに、営業人員を増強するなど、質的・量的に営業戦略を強化してまいりました。また、オフィス移転を総合的に支援する関連事業との連携や、賃貸検索サイトの刷新による集客力の強化が効を奏し、当四半期においても安定的な収益をあげることができました。

プロパティマネジメント事業においては、受託物件のテナント様に対し定期的にアンケート調査を実施するなど、引き続ききめ細やかなテナント様対応により顧客満足度向上を図り、空室発生の未然防止に努めております。また、ハード面でも物件の価値向上に向け、ビル改修工事や原状回復工事の監理等を積極的に展開してまいりました。賃貸市場において、空室率が上昇傾向にある中、当社のリーシング業務における成約実績がプロパティマネジメントの新規受託にも繋がり、受託棟数は順調に増加しております。

滞納賃料保証事業においては、景気の低迷によるビルオーナー様の滞納リスクの回避やテナント様の支出の抑制、及び保証金・敷金を預けるリスクの低減等のニーズを背景に受託件数は安定的に増加し、保証残高も堅調に推移しております。また、賃料の滞納については、厳格な事前調査と滞納発生時の迅速かつ毅然とした対応により、十分に抑制することができております。

また、不動産証券化事業の一環として取り組んでまいりました開発型SPCによる事業用ビルの竣工に伴い、テナント様誘致にかかるリーシングフィーや建設の企画・立案にかかるコンストラクション・マネジメントフィー等の売上が計上となりました。

以上の結果として、売上高453百万円（前年同四半期比70.9%増）、営業利益72百万円（前年同四半期は営業損失163百万円）となりました。

（その他不動産事業）

アセットマネジメント事業においては、既存案件からのアセットマネジメント・フィーにより収益は安定的に推移しております。

一方、不動産証券化事業においては、賃料相場の下落の影響等により出資する私募ファンドからの配当金収入が減少しております。

以上の結果として、売上高6百万円（前年同四半期比90.3%減）、営業利益4百万円（前年同四半期比91.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は17,770百万円（前連結会計年度末比35.3%減）、負債は12,738百万円（同34.8%減）となりました。総資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少235百万円、たな卸資産の減少7,760百万円及び投資有価証券の減少1,537百万円等によるものであります。負債の減少の主な要因は、有利子負債の減少7,321百万円等によるものであります。

また、純資産は5,031百万円（同36.6%減）となりました。純資産の減少の主な要因は、第三者割当増資により資本金500百万円及び資本剰余金500百万円が増加したものの、四半期純損失3,924百万円の計上等によるものであります。この結果、自己資本比率は27.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、預り保証金の減少、投資有価証券の取得による支出、短期借入金の純減額及び長期借入金の返済による支出等があったものの、税金等調整前四半期純利益415百万円、たな卸資産の減少額及び株式の発行による収入等があった結果、第2四半期末残高に比べ1,106百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は、3,425百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フロー及びそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,969百万円（前年同四半期は3,068百万円の収入）となりました。これは主に、預り保証金の減少447百万円及び利息の支払額114百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益415百万円及びたな卸資産の減少額4,662百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は766百万円（前年同四半期は77百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出（匿名組合債務の減少）752百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,096百万円（前年同四半期は3,777百万円の支出）となりました。これは主に、株式の発行による収入994百万円があったものの、短期借入金の純減額869百万円及び長期借入金の返済による支出3,222百万円等があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、営業損失17,090百万円、当期純損失17,666百万円を計上しました。また、当第3四半期連結累計期間におきましても、現状の市場実勢を勘案した上でたな卸資産の評価損を追加計上するとともに、投資有価証券についても評価損等の計上をしたことから、営業損失3,658百万円、四半期純損失3,924百万円となり、継続的な営業損失、純損失が発生しております。

当社グループでは、収益力向上のための具体的施策として、①都心エリアに特化した賃貸仲介営業力の強化、②賃貸仲介やプロパティマネジメント部門等との連携による総合力を生かした売買仲介営業の強化、③コスト削減の徹底を実行してきております。また、④中小規模のリブランニング案件での収益増強を図るべく、平成21年11月30日付で第三者割当増資（1,000百万円）による資本の増強を行いました。

これらの施策を継続して実行していくことにより、当該重要事象等は十分に解消できるものと判断いたしております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,758,915	3,994,254
売掛金	136,198	63,380
販売用不動産	8,381,853	9,199,348
仕掛販売用不動産	3,431,100	10,374,534
貯蔵品	—	1,346
その他	57,131	208,894
貸倒引当金	△3,621	△5,586
流動資産合計	15,761,578	23,836,173
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	906,983	944,459
車両運搬具（純額）	685	900
土地	722,773	722,773
その他（純額）	15,656	22,802
有形固定資産合計	1,646,099	1,690,936
無形固定資産		
その他	39,123	53,018
無形固定資産合計	39,123	53,018
投資その他の資産		
投資有価証券	—	1,542,041
その他	386,104	426,208
貸倒引当金	△62,554	△68,680
投資その他の資産合計	323,549	1,899,569
固定資産合計	2,008,773	3,643,524
資産合計	17,770,351	27,479,697
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,488	201,016
短期借入金	931,000	—
1年内償還予定の社債	108,000	108,000
1年内返済予定の長期借入金	4,638,688	3,920,688
未払法人税等	18,025	14,666
賞与引当金	9,999	40,459
工事保証引当金	6,900	30,600
保証履行引当金	5,000	6,700
事務所移転費用引当金	5,119	—
その他	825,600	652,972
流動負債合計	6,651,821	4,975,102
固定負債		
社債	216,000	270,000
長期借入金	4,582,452	13,498,968
繰延税金負債	225	567
その他	1,288,285	795,233
固定負債合計	6,086,963	14,564,769
負債合計	12,738,784	19,539,871

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,728,308	7,228,308
資本剰余金	500,000	7,289,643
利益剰余金	△3,268,712	△6,633,874
株主資本合計	4,959,596	7,884,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	288	786
評価・換算差額等合計	288	786
新株予約権	71,682	54,962
純資産合計	5,031,566	7,939,826
負債純資産合計	17,770,351	27,479,697

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	20,031,266	9,125,961
売上原価	29,714,814	11,409,775
売上総損失(△)	△9,683,547	△2,283,813
販売費及び一般管理費	2,598,341	1,374,750
営業損失(△)	△12,281,889	△3,658,564
営業外収益		
受取利息	7,064	1,371
受取配当金	375	371
保険解約返戻金	2,834	—
その他	3,491	829
営業外収益合計	13,765	2,572
営業外費用		
支払利息	428,712	280,506
融資関連費用	199,513	—
その他	1,037	7,949
営業外費用合計	629,263	288,455
経常損失(△)	△12,897,386	△3,944,447
特別利益		
固定資産売却益	1,058,783	—
賞与引当金戻入額	—	17,709
工事保証引当金戻入額	627	22,815
その他	—	6,985
特別利益合計	1,059,411	47,509
特別損失		
固定資産除却損	26,336	10,761
事務所移転費用引当金繰入額	—	5,119
その他	—	1,859
特別損失合計	26,336	17,740
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,864,312	△3,914,678
法人税、住民税及び事業税	5,509	9,802
法人税等調整額	1,018,647	—
法人税等合計	1,024,156	9,802
四半期純損失(△)	△12,888,469	△3,924,480

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,342,488	5,906,757
売上原価	15,410,310	4,885,238
売上総利益又は売上総損失(△)	△10,067,821	1,021,519
販売費及び一般管理費	831,794	497,573
営業利益又は営業損失(△)	△10,899,616	523,945
営業外収益		
受取利息	33	30
還付消費税等	—	87
保険解約返戻金	1,136	—
受取手数料	—	46
その他	676	1
営業外収益合計	1,846	165
営業外費用		
支払利息	142,187	88,846
その他	813	6,380
営業外費用合計	143,000	95,226
経常利益又は経常損失(△)	△11,040,770	428,884
特別利益		
工事保証引当金戻入額	100	240
保証履行引当金戻入額	—	2,073
役員賞与引当金戻入額	18,500	—
特別利益合計	18,600	2,313
特別損失		
固定資産除却損	25,850	10,761
事務所移転費用引当金繰入額	—	5,119
特別損失合計	25,850	15,881
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,048,020	415,317
法人税、住民税及び事業税	2,195	3,141
法人税等調整額	1,314,713	—
法人税等合計	1,316,909	3,141
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,364,929	412,175

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△11,864,312	△3,914,678
減価償却費	324,130	194,441
新株予約権の増減額 (△は減少)	15,098	16,719
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68,031	△8,091
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76,172	△30,459
工事保証引当金の増減額 (△は減少)	△25,200	△23,700
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,700
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	5,119
匿名組合投資損益 (△は益)	—	2,999,972
受取利息及び受取配当金	△7,440	△1,742
支払利息	428,712	280,506
固定資産売却損益 (△は益)	△1,058,783	—
固定資産除却損	26,336	8,461
売上債権の増減額 (△は増加)	△172,906	△41,984
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,350,795	7,619,858
仕入債務の増減額 (△は減少)	553,547	△98,200
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,947	△4,178
未収消費税等の増減額 (△は増加)	186,439	—
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,563,203	△223,440
その他	△198,302	227,515
小計	2,014,717	7,004,419
利息及び配当金の受取額	7,440	1,798
利息の支払額	△378,793	△307,425
法人税等の還付額	—	108,287
法人税等の支払額	△1,474,425	△2,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,938	6,804,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△315,101	△190,475
定期預金の払戻による収入	461,145	154,000
有形固定資産の取得による支出	△5,445	△130
有形固定資産の売却による収入	1,745,927	—
無形固定資産の取得による支出	△2,199	△1,623
投資有価証券の取得による支出	△319,300	△752,821
短期貸付けによる支出	△65,000	—
短期貸付金の回収による収入	—	6,633
差入保証金の差入による支出	△4,831	—
差入保証金の回収による収入	20,707	20,995
その他	5,562	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,521,465	△763,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,190,000	931,000
長期借入れによる収入	18,160,000	—
長期借入金の返済による支出	△9,236,222	△8,198,516
社債の償還による支出	△54,000	△54,000
株式の発行による収入	—	994,369
配当金の支払額	△494,561	△711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,814,783	△6,327,858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,124,379	△286,814
現金及び現金同等物の期首残高	4,787,802	3,712,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,663,422	3,425,396

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	不動産 再生事業 (千円)	不動産 サービス事業 (千円)	その他 不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,012,752	265,273	64,462	5,342,488	—	5,342,488
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,012,752	265,273	64,462	5,342,488	—	5,342,488
営業利益（又は営業損失）	(10,590,955)	(163,369)	50,792	(10,703,532)	(196,083)	(10,899,616)

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	不動産 再生事業 (千円)	不動産 サービス事業 (千円)	その他 不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,447,350	453,156	6,250	5,906,757	—	5,906,757
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,274	168	—	10,442	(10,442)	—
計	5,457,625	453,325	6,250	5,917,200	(10,442)	5,906,757
営業利益	547,831	72,317	4,446	624,594	(100,649)	523,945

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	不動産 再生事業 (千円)	不動産 サービス事業 (千円)	その他 不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,021,504	820,092	189,670	20,031,266	—	20,031,266
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,021,504	820,092	189,670	20,031,266	—	20,031,266
営業利益（又は営業損失）	(11,544,551)	(359,489)	127,995	(11,776,045)	(505,843)	(12,281,889)

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	不動産 再生事業 (千円)	不動産 サービス事業 (千円)	その他 不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,820,081	1,270,868	35,011	9,125,961	—	9,125,961
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,145	489	—	16,635	(16,635)	—
計	7,836,227	1,271,357	35,011	9,142,596	(16,635)	9,125,961
営業利益（又は営業損失）	(546,001)	154,604	(2,982,761)	(3,374,158)	(284,405)	(3,658,564)

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品等

- (1) 不動産再生事業 …… リプランニング、自社保有ビルの賃貸
- (2) 不動産サービス事業 …… 売買仲介、賃貸仲介、プロパティマネジメント、建築企画、滞納賃料保証
- (3) その他不動産事業 …… アセットマネジメント、私募ファンドの企画、組成、運営

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

- ① 当社は、平成21年6月26日開催の株主総会決議により欠損填補を行い、資本剰余金から利益剰余金へ7,289,643千円を振替えております。
- ② 当社は、平成21年11月30日付で、当社代表取締役社長 堀口智頭から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が500,000千円、資本剰余金が500,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が7,728,308千円、資本剰余金が500,000千円となっております。

6. その他の情報

該当事項はありません。